

計 算 書 類

第 4 期

自 2025年 4 月 1日

至 2026年 3 月 31日

アサヒプリテック株式会社

貸借対照表
(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資産の部</u>		<u>負債の部</u>	
流動資産	77,777	流動負債	69,005
現金及び預金	942	買掛金	7,697
売掛金	62,059	関係会社短期借入金	55,095
商品及び製品	3	未払金	1,389
仕掛品	280	未払費用	84
原材料及び貯蔵品	146	未払法人税等	4,166
前渡金	13,896	前受金	53
前払費用	81	賞与引当金	300
その他	366	その他	218
固定資産	14,448	固定負債	374
有形固定資産	10,953	株式給付引当金	374
建物	3,475		
構築物	855		
機械装置	3,836		
車両運搬具	1		
工具器具備品	280		
土地	766		
建設仮勘定	1,738		
無形固定資産	1,117		
ソフトウェア	650		
ソフトウェア仮勘定	466		
投資その他の資産	2,376		
子会社株式	1,846		
差入保証金	16		
繰延税金資産	461		
その他	53		
		負債合計	69,380
		<u>純資産の部</u>	
		株主資本	22,845
		資本金	110
		資本剰余金	1,404
		その他資本剰余金	1,404
		利益剰余金	21,331
		その他利益剰余金	21,331
		繰越利益剰余金	21,331
		純資産合計	22,845
資産合計	92,226	負債純資産合計	92,226

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書
(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		592,395
売上原価		571,244
売上総利益		21,150
販売費及び一般管理費		4,256
営業利益		16,894
営業外収益		
受取利息及び配当金	612	
業務委託収入	66	
その他	7	685
営業外費用		
支払利息	779	
為替差損	16	
その他	3	799
経常利益		16,780
特別利益		
固定資産売却益	4	
その他	0	4
特別損失		
固定資産除売却損	37	
減損損失	45	
事業構造改革費用	78	162
税引前当期純利益		16,622
法人税、住民税及び事業税	4,975	
法人税等調整額	△193	4,781
当期純利益		11,840

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
2025年4月1日 期首残高	110	1,404	16,390	17,904	17,904
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 6,900	△ 6,900	△ 6,900
当期純利益	-	-	11,840	11,840	11,840
事業年度中の変動額合計	-	-	4,940	4,940	4,940
2026年3月31日 期末残高	110	1,404	21,331	22,845	22,845

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 : 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・仕掛品・原材料 : 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定額法
(リース資産を除く) 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年均等償却

無形固定資産 : 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金 : 株式交付規程に基づく当社従業員への親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金 : 株式交付規程に基づく当社取締役への親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りです。

当社は貴金属地金及びその他の金属地金の加工、販売を行っております。これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。当社は、履行義務を充足した時点から主として1年以内に顧客から対価の支払いを受けております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 : 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 : 当社はグループ通算制度を適用しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報については「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 461百万円

2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

将来事業計画により見積もられた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積もっております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

このため、(2)に記載した主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、今後の経済条件の変動等によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

5,388百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 319百万円

短期金銭債務 438百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 3百万円

仕入高 2,081百万円

販売費及び一般管理費 1,429百万円

営業取引以外の取引による取引高 1,827百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2. 配当に関する事項

① 配当支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月17日 株主総会	普通株式	6,900百万円	利益剰余金	6,900,000円00銭	2025年3月31日	2025年7月31日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの（予定）

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年6月16日 株主総会	普通株式	13,000百万円	利益剰余金	13,000,000円00銭	2026年3月31日	2026年7月31日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	201百万円
株式給付引当金	118百万円
賞与引当金	94百万円
減損損失	14百万円
その他	32百万円
繰延税金資産合計	461百万円
繰延税金資産の純額	461百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務経験対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び工具器具備品をリース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用調達計画に照らして、必要な資金を親会社であるAREホールディングス株式会社より調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金については現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。また、売掛金や買掛金等の金銭債権債務は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似すること、子会社株式(貸借対照表計上額1,846百万円)は市場価格がないことから、注記を省略しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ARE ホールディングス(株)	被所有 直接100%	資金の借入	借入金の返済	47,932	関係会社 短期借入金	55,095
				資金の借入 (注)	55,095		
				利息の支払 (注)	779	-	-
			グループ通算制度	グループ通算制度 による税効果額	436	未払金	436
			配当金の支払	配当金の支払	6,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
財務諸表作成会社と同一の 親会社をもつ会社	アサヒ メタルファイン(株)	なし	製品の販売及び 受託加工	製品の販売及び 受託加工 (注)	580,017	売掛金	61,127
			原材料の仕入及び 外注加工	原材料の仕入及び 外注加工 (注)	9,048	買掛金	1,246

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	22,845,684円50銭
1 株当たり当期純利益	11,840,943円35銭

(重要な後発事象に関する注記)

重要な会社分割

当社は、2026年3月27日開催の株主総会決議に基づき2026年4月1日を効力発生日として、処理工程の最適化およびオペレーション効率化を目的に、アサヒメタルファイン株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割契約を締結いたしました。

本吸収分割は、アサヒメタルファイン株式会社坂東工場にて営む分析、前処理、精製及び仕掛品に係る貴金属販売事業を承継するものであり、承継する資産及び負債の帳簿価額は以下の通りであります。

資産		負債	
流動資産	56,178百万円	流動負債	56,149百万円
固定資産	1,257百万円	固定負債	12百万円
合計	57,435百万円	合計	56,162百万円

当該会社分割については「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

本会社分割における当事会社の名称及びその事業の内容

	分割会社	承継会社
① 名称	アサヒメタルファイン株式会社	アサヒフリティック株式会社
② 所在地	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号	兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町21番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田嶋 伸夫	代表取締役社長 岩佐 義仁
④ 事業内容	貴金属精錬および製造・販売事業	貴金属リサイクル事業
⑤ 資本金	860百万円	110百万円
⑥ 設立年月日	2023年1月20日	2023年1月20日
⑦ 発行済株式数	1,125株	1,000株
⑧ 決算期	3月末	3月末
⑨ 大株主および持株比率	A R E ホールディングス株式会社 100%	A R E ホールディングス株式会社 100%